



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務部長 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	832	△8.0	△74	—	△49	—	△32	—
2018年3月期第1四半期	905	△5.4	△38	—	△8	—	△8	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 △94百万円 (—%) 2018年3月期第1四半期 27百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	△3.44	—
2018年3月期第1四半期	△0.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	14,521	9,421	57.2	878.83
2018年3月期	14,929	9,548	56.2	888.94

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 8,300百万円 2018年3月期 8,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	2.50	2.50
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2019年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	10,094,644株	2018年3月期	10,094,644株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	650,246株	2018年3月期	650,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	9,444,398株	2018年3月期1Q	9,444,398株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は力強さにはやや欠けるものの持ち直しており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国による対イラン制裁再開などの中東情勢問題の緊迫化やトランプ政権の保護主義的な通商政策に関する不確実性が、わが国の景気を下押しするリスクとして懸念され、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業においては、主力商品である金は、中東情勢の懸念や米国金利の先高観などが強材料となる一方で、北朝鮮リスクの後退や円安ドル高基調が弱材料となり、ボラティリティの高い環境で推移しました。その結果、国内の貴金属市場の売買高は、7,911千枚（前年同四半期比11.3%増）となり、国内商品取引所の総売買高は、11,934千枚（前年同四半期比3.0%増）と前年と比較して増加しました。また、国内の株式市場は、好調な企業収益を背景に、5月21日、6月12日に23,000円台を付けたものの、米中貿易戦争の激化などが株価上昇の足かせとなったため、5月、6月は22,000円～23,000円のレンジ相場で推移しました。

このような環境の下、当社グループの委託売買高は、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が80千枚（前年同四半期比28.0%増）と増加したため、全体では92千枚（前年同四半期比17.1%増）と増加に転じました。また金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は20千枚（前年同四半期比33.7%増）、取引所為替証拠金取引（くりっく365）は84千枚（前年同四半期は2千枚）となったため、全体では104千枚（前年同四半期比471.5%増）と大幅に増加しました。

生活・環境事業におきましては、広告用電設資材卸売業及びLED照明等の販売は、依然高水準で需要が推移しているなか収益の確保に努め、保険事業では、所属員の総合的な提案スキルの向上と前期に連結子会社化したふくろう少額短期保険株式会社の経営立て直しを通じて保険事業全体の安定的な成長に尽力してまいりました。

スポーツ施設提供業においては、当社が所有するゴルフ場（ゴールドエンクロスカントリークラブ）ですが、期間を通して天候は比較的晴天に恵まれたため、来場者数の増加に繋がりました。また、料金設定の見直しなどに注力した結果、前年と比較して、売上、来場者数ともに増加しました。

不動産業におきましては、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用不動産は、入居率、稼働率ともに高水準を維持し、安定した収益源となりました。また、不動産売買では、中小不動産業者との協業強化や仕入れルートの新規開拓などに注力し、短期的な収益獲得を目指してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益832百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業総利益561百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業損失74百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）、経常損失49百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、商品先物取引の受取手数料204百万円（前年同四半期比7.7%減）、金融商品取引の受取手数料141百万円（前年同四半期比146.4%増）となりました。また、自己ディーリング部門は11百万円の売買損（前年同四半期は売買益38百万円）となりました。こうした結果、営業収益は336百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

② 生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高114百万円（前年同四半期比20.6%減）、生命保険・損害保険の募集手数料34百万円（前年同四半期比14.0%減）、少額短期保険業の営業収益30百万円、太陽光発電機・LED照明等の売上高55百万円（前年同四半期比120.5%増）となり、営業収益は235百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント損失は49百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は131百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

④ 不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入22百万円(前年同四半期比85.1%減)不動産賃貸料収入63百万円(前年同四半期比1.1%増)となり、営業収益は85百万円(前年同四半期比59.6%減)、セグメント利益は57百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

⑤ その他

当第1四半期連結累計期間のインターネット広告業などの営業収益は44百万円(前年同四半期比29.3%増)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比81.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末と比べ408百万円減少し、14,521百万円となりました。これは主に差入保証金の減少541百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ280百万円減少し、5,099百万円となりました。これは主に受入保証金の減少177百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円の計上、その他有価証券評価差額金の減少39百万円、配当金の支払23百万円により、9,421百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業に業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,645	2,793,831
受取手形及び売掛金	200,826	168,828
有価証券	26,931	126,961
商品及び製品	318,609	421,993
原材料及び貯蔵品	6,900	4,971
差入保証金	3,797,265	3,255,530
その他	707,309	1,020,907
貸倒引当金	△2,184	△1,553
流動資産合計	8,123,303	7,791,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,061,580	2,036,236
土地	2,061,909	2,061,909
その他	602,942	600,763
有形固定資産合計	4,726,432	4,698,909
無形固定資産		
その他	104,004	103,403
無形固定資産合計	104,004	103,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1,462,216	1,433,156
その他	646,393	626,123
貸倒引当金	△132,935	△131,848
投資その他の資産合計	1,975,674	1,927,431
固定資産合計	6,806,111	6,729,743
資産合計	14,929,414	14,521,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,043	51,451
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	20,400	20,400
未払法人税等	27,727	18,587
預り証拠金	2,414,203	2,393,868
受入保証金	1,821,682	1,643,801
その他	283,968	245,847
流動負債合計	4,737,024	4,473,956
固定負債		
長期借入金	101,400	96,300
退職給付に係る負債	207,763	214,498
その他	305,289	285,900
固定負債合計	614,453	596,698
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	28,513	28,513
金融商品取引責任準備金	506	506
特別法上の準備金合計	29,020	29,020
負債合計	5,380,497	5,099,674

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	888,475	888,475
利益剰余金	5,734,398	5,678,286
自己株式	△454,376	△454,376
株主資本合計	8,168,498	8,112,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	228,276	188,746
繰延ヘッジ損益	△1,268	△1,090
その他の包括利益累計額合計	227,007	187,656
非支配株主持分	1,153,411	1,121,498
純資産合計	9,548,917	9,421,540
負債純資産合計	14,929,414	14,521,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益		
受取手数料	319,100	380,457
売買損益	38,090	△11,438
売上高	546,610	431,079
その他	1,255	32,560
営業収益合計	905,056	832,659
売上原価	354,980	271,509
営業総利益	550,076	561,150
営業費用	588,862	635,618
営業損失(△)	△38,785	△74,467
営業外収益		
受取利息	1,182	1,894
受取配当金	20,155	20,083
貸倒引当金戻入額	2,400	1,718
その他	7,154	2,273
営業外収益合計	30,893	25,969
営業外費用		
支払利息	657	593
貸貸収入原価	226	219
その他	—	74
営業外費用合計	884	887
経常損失(△)	△8,777	△49,385
特別利益		
投資有価証券売却益	2,462	5,010
その他	265	60
特別利益合計	2,728	5,070
特別損失		
固定資産除売却損	101	—
特別損失合計	101	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,150	△44,314
法人税、住民税及び事業税	12,876	13,503
法人税等調整額	△1,101	△1,519
法人税等合計	11,774	11,984
四半期純損失(△)	△17,924	△56,299
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,862	△23,797
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,062	△32,501

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△17,924	△56,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,338	△38,431
繰延ヘッジ損益	202	178
その他の包括利益合計	45,541	△38,252
四半期包括利益	27,616	△94,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,300	△71,853
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,684	△22,698

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業におきましては、2004年の法改正(2005年5月施行)以降、低迷が続いている国内商品取引所の総売買高(先物オプション取引を含む。)が、市場が活況であった2004年3月期(311,670千枚)と比較すると2018年3月期は83.5%も少ない51,379千枚と低水準にあり、引き続き厳しい経営環境に直面しております。当社グループにおきましても、当第1四半期連結累計期間は、営業損失74百万円(前年同四半期は営業損失38百万円)、経常損失は49百万円(前年同四半期は経常損失8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円)と引き続き損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループにおける継続的な営業損失の発生という状況から早期に脱却するための改善策は、次のとおりであります。

当社グループの営業総利益のうち、投資・金融サービス業への依存度が最も高くなっていることから、当該事業の拡大が最優先課題となっております。新たな事業の柱として金融商品取引業を今後大きく成長させるために、マーケット環境や顧客のニーズに応じた投資セミナーを開催するなどサービスの質的向上を図り、同取引の顧客層を拡大させ、安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

投資・金融サービス業以外の生活・環境事業のうち、保険募集業務では、生損保のクロスセリングの推進や代理店事業と少額短期保険業とのシナジー効果の強化に力を入れ、契約件数の増加に努めてまいります。また、LED照明等の販売及び広告用電設資材卸売業においては、2020年の東京オリンピックに向け更なる需要が見込めるなか、新たな顧客の開拓に重点を置いた営業活動を行い、お客様のニーズに応じた提案をすることで顧客基盤の拡充に努めてまいります。

スポーツ施設提供業においては、周辺のゴルフ場との差別化を図るため、より質の良いサービスの提供に注力し、売上・来場者数の増加に繋げてまいります。

不動産業のうち、不動産賃貸では、当社グループの所有不動産を賃貸することにより安定した収益の確保に努め、また、不動産売買では、慎重かつ収益性を重視した仕入や販売を行い、リスクを分散しながらバランス良く投資してまいります。

これらの既存事業以外にも、継続的に安定した収益が期待できる事業分野に関しましては新規参入を、不採算事業に関しましてはスピーディーな撤退・再編等を含めて検討してまいります。

これらのことを確実に実行し、営業利益の改善へと繋げてまいります。

このように、上記の既に行っている施策を含む効果的かつ実効可能な対応を行うことにより、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないものと判断しております。